

7 作成手順の概略

産業連関表の作成は、原則として国の「平成23年（2011年）産業連関表作成基本要綱」（産業連関部局長会議）及び「平成23年（2011年）地域産業連関表作成基本要綱」（経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室）に準じて、基本方針・基本要綱の決定の後、これに基づき計数の推計を行うための資料の収集・整理、計数の推計と調整、結果の公表という手順で行っています。

また、作業内容も広範囲で多岐にわたることから、作成に要する期間は約5カ年となっています。以下に作業順を追う形で説明していきます。

（1）部門分類の設定

産業連関表作成の基礎となる各種の統計は、それぞれ異なった分類にて作成されていますので、まず産業連関表の部門分類（概念・定義・範囲）を設定します。これは、県内の産業活動を1つの表の上に統一的に記録をするためであり、以降の作業については、すべてこの部門分類に従う形で行っています。

（2）特別調査の実施

産業連関表を作成するに当たって、投入構造及び移輸出入などの基礎資料を収集し、精度の向上を図るために、国による各種の特別調査以外に、本県単独による「和歌山県商品流通調査」を平成24年度に実施しています。

（3）県内生産額の推計

「地域産業連関表作成基本マニュアル」（総務省政策統括官（統計基準担当）付産業連関表担当統計審査官室）などの要領に準じて、各種の統計資料から財・サービスに係る各部門別の県内生産額（CT）を推計します。

	内生部門	最終需要部門	生産額
内生部門			
粗付加価値部門			
生産額			

（4）投入表（試算表）の作成

県内生産額（CT）に全国表の投入係数を乗じて試算投入額を求め、内生部門と外生部門（粗付加価値部門）について、それぞれ経済センサス・活動調査組替集計表、鉱工業投入調査、各種生産費調査、県民経済計算などの統計資料を利用して修正を行い、投入表を作成します。

なお、資料の制約などから一部については、試算投入額を使用しています。

	内生部門	最終需要部門	生産額
内生部門			
粗付加価値部門			
生産額			

(5) 最終需要部門の推計

県民経済計算、全国消費実態調査などの統計資料を利用し、最終需要項目別に部門ごとの推計を行います。また、移輸出入については平成23年商品流通調査結果表、各種の流通統計、本県の業務資料などを用いて推計しています。

なお、(4)と同じく資料の制約などから一部については、国の係数や構成比率を使用して推計しています。

	内生部門	最終需要部門	生産額
内生部門			
粗付加価値部門			
生産額			

(6) バランス調整（投入・産出額の調整）

(5)の時点では、投入側・産出側それぞれに推計を行っているため、別々の表の状態となっています。これを1つの表として成立させるために、全部門の計数について調整（バランス調整）を行います。

バランス調整については、投入の構造が(4)の時点にてほぼ調整されていますが、この段階では産出の構造の調整が終わっていない状態であるため、産出側での調整（主に最終需要部門）を中心に行っています。（最終需要部門がない部門については内生部門で、また産出側で調整しきれない場合は、投入側で調整を行っています。）

最終的に、列方向の和と行方向の和とが一致するように調整を行い、マトリックスとして成立させた上で四捨五入の端数処理をし、平成23年表を完成させています。

	内生部門	最終需要部門	生産額
内生部門			
粗付加価値部門			
生産額			

- 列方向 内生部門 + 粗付加価値部門 = 生産額（列）
- 行方向 内生部門 + 最終需要部門 = 生産額（行）
- 生産額（列） = 生産額（行）